

東京電力福島第一原子力発電所廃炉対策推進会議
汚染水処理対策委員会（第11回）

議事概要

日時：平成25年12月10日（火）13:00～15:00

場所：経済産業省 本館2階 西3共用会議室

出席者：

○汚染水処理対策委員会

委員長	大西 有三	関西大学 特任教授、京都大学 名誉教授
委員	米田 稔	京都大学大学院 教授
	藤田 光一	国土交通省 国土技術政策総合研究所 研究総務官
	丸井 敦尚	(独)産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門 総括研究主幹
	山本 徳洋	(独)日本原子力研究開発機構(JAEA) 再処理技術開発センター 副センター長
	大迫 政浩	(独)国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター長
	小林 正彦	(株)東芝 原子力事業部 技監
	石渡 雅幸	日立GEニュークリア・エネルギー(株)シニアプロジェクトマネージャ
	鎌田 博文	(一社)日本建設業連合会 電力対策特別委員会 委員
	相澤 善吾	東京電力(株) 代表執行役副社長
	松本 純	東京電力(株) 原子力・立地本部 福島第一対策担当
	糟谷 敏秀	原子力災害対策本部 廃炉・汚染水対策チーム事務局長補佐
	中西 宏典	原子力災害対策本部 廃炉・汚染水対策チーム事務局長補佐
	吉田 延雄	原子力災害対策本部 廃炉・汚染水対策チーム事務局長補佐
規制当局	山本 哲也	原子力規制庁 審議官
オブザーバー	増子 宏	文部科学省 研究開発局 原子力課長
	渥美 雅裕	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課長
	廣木 雅史	環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課長
	高坂 潔	福島県 原子力専門員
	鈴木 一弘	技術研究組合国際廃炉研究開発機構 専務理事

議題：

- (1) 予防的・重層的な汚染水処理対策について
- (2) トリチウム水タスクフォースについて

議 事：

<冒頭着座風景カメラ撮り>

<プレス退出>

○取りまとめ報告書について、事務局より説明があった。その後、日本原子力研究開発機構より、地下水流動解析結果についての説明があった。

○その後、IAEAによる報告書概要について、事務局より説明があった。最後に、トリチウム水タスクフォースの設置に関して、事務局より説明があった。

○説明の後、以下の発言があった。

- ・汚染水処理対策がいつ終わるのが明示されていない。廃炉ロードマップとの関係性は、ここで議論するのか。廃炉対策推進会議で議論するのか。多核種除去設備で全ての水を処理するというのが、まず最初の対応。次にドライアップではないか。雨水や地下水が入らないよう、止水を完了するという絵姿を目標として定めるべきではないか。今後の委員会の議題としてほしい。
- ・報告書に概要資料、巻末資料も一体として公表する予定なのか。
- ・スケジュールを決め打ちする必要はないが、ある程度、固まっている必要がある。全体的に検討を要する項目もあるが、今後、どのように決めて行き、各対策を実行するのか。
- ・特にトリチウム水の放出等の課題への対応として、今後、社会合意を得るための方法論を課題としてほしい。
- ・国際廃炉研究開発機構に寄せられた780件の提案の中に、トリチウムの分離技術も多々あったと思うが、トリチウム水タスクフォースで方針を決めるのか。
- ・平成25年度内に適応可能な技術が見つかるとは思わないが、平成26年度末には、タンク中の水は全て多核種除去設備処理を終え、トリチウム水だけが残ることになる。是非、社会的合意を得るという観点から、最も合理的な方法について検討してほしい。
- ・進捗管理の中では行程が遅れる要素もある。この点について、委員会で議論してもらいたい。
- ・リスクコミュニケーション、ソーシャルコミュニケーションは廃炉全体にとって必要不可欠。その中でもまず、汚染水問題に取り組むということだと考えている。
- ・検討しなければならない項目ごとに、議論の仕方を使い分けてほしい。必要な技術、時間、資料をかけるべき。
- ・原子力研究開発機構の地下水モデルの結果は、これまで検討してきたモデルの妥当性を評価する上で、重要。ゆくゆくは2つのモデルでそれぞれ分析していくということをやっていくべき。
- ・本日の取りまとめ結果について、廃炉対策推進会議に報告するのかについて検討してほしい。

○上記の発言後、取りまとめ報告書については、各委員より了承のコメントがあった。

<閉会>